



2025年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社オープンアップグループ 上場取引所 東
コード番号 2154 URL <https://www.openupgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西田 穰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-3539-1330
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	48,366	17.0	4,092	28.3	4,149	27.9	3,971	22.4	2,391	4.5	2,387	4.9
2024年6月期第1四半期	41,329	—	3,190	—	3,243	—	3,244	—	2,289	7.3	2,276	7.2

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
2025年6月期第1四半期	2,204	△2.7	27.49		27.48	
2024年6月期第1四半期	2,264	4.2	26.30		26.23	

- (注) 1. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。
2. 前連結会計年度において、株式会社ビーネックスパートナーズ（現会社名 UTパートナーズ株式会社）の事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の売上収益、事業利益、営業利益、税引前利益は、継続事業の金額を表示しております。そのため、2024年6月期第1四半期のこれらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2025年6月期第1四半期	114,525		71,716		71,700		62.6	
2024年6月期	116,566		73,347		73,198		62.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 65.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	30.00	—	45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	11.4	16,000	11.9	16,000	11.9	16,000	9.9	11,270	△4.2	129.82

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しておりま
 ず。
 3. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の
 費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独
 自の利益指標です。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	91,782,366株	2024年6月期	91,778,775株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	4,931,275株	2024年6月期	4,963,624株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	86,829,325株	2024年6月期1Q	86,561,524株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断す
 る一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月8日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会
 資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(非継続事業)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における売上収益は48,366百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

この増収は主に、為替影響等で海外領域の売上が増加したことに加え、前連結会計年度の2024年4月1日付で子会社化した2社の業績が寄与し、機電・IT領域及び建設領域で在籍人数が伸長し、稼働率も全体として安定的な水準で推移したことによるものです。利益面では、売上総利益および定常的な販売管理費の売上収益に対する比率は維持された結果、事業利益は4,092百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は4,149百万円（前年同期比27.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,387百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

なお、前連結会計年度において、株式会社ビーネックスパートナーズ（現会社名 UTパートナーズ株式会社）の事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の売上収益、事業利益、営業利益、税引前四半期利益は、継続事業の金額を表示しております。

※事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を適用しております。

[機電・IT領域]（ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度で取得した株式会社オープンアップテクノロジーが寄与して、在籍数が伸長し、稼働率は、全体として安定的に推移しました。利益面では、ミドルレベルエンジニアへのシフトによる単価の改善などにより売上総利益率は上がり、採用費の抑制により販売管理費の売上収益に対する比率は改善されました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は24,729百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は2,831百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

[建設領域]（建設業界への施工管理者やCADオペレーターの派遣事業）

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度からの採用強化により、在籍人数が増加し、また建設業界の人材需給を踏まえた契約単価の改善も進展しました。利益面では、人件費などの販売管理費は売上高比率でやや上昇し、利益は増加したものの利益率はやや低下しました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は12,532百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益は1,905百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当第1四半期連結累計期間においては英国ではインフレが鎮静化しつつあるものの経済がリセッション含みで推移する中、着実に新規顧客開拓を進めるなどの受注活動の結果、ポンドベースでも増収となりました。利益面では、利益率の高い紹介事業の一時的な活況が終息したこと、インフレにより経費や人件費が上昇したことにより、利益率が低下しました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は10,632百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は184百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、株式会社SAMURAI及び株式会社SAMURAI Careerがオンラインプログラミング学習サービスと人材紹介事業を、当社グループの特例子会社である株式会社オープンアップウィズが障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、オンラインプログラミング学習サービスは収益性重視の方針が奏功し売上利益共に堅調に推移し、サービス提供範囲の拡大から大幅な増収が見られました。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、内部取引を含めて786百万円（前年同期比32.3%増）、セグメント利益は109百万円（前年同期比468.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,040百万円減少(1.8%減)し、114,525百万円となりました。主たる変動項目は、配当及び法人所得税の支払等による現金及び現金同等物の減少2,358百万円、使用権資産の減少209百万円及び売上収益の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加577百万円等であり

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて409百万円減少(0.9%減)し、42,809百万円となりました。主たる変動項目は、未払人件費の減少3,002百万円、未払法人所得税の減少1,582百万円、営業債務及びその他の債務の減少726百万円及び流動負債の借入金の増加4,952百万円等であります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて1,630百万円減少(2.2%減)し、71,716百万円となりました。主たる変動項目は、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,387百万円の計上、非支配株主に係る売建プット・オプション負債の取崩しに伴う増加359百万円及び配当金の支払3,916百万円による利益剰余金の減少1,169百万円及び子会社株式の追加取得に伴う減少230百万円等による資本剰余金の減少184百万円などによるものであります。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,358百万円減少し、19,147百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,477百万円の支出(前年同期は2,546百万円の収入)となりました。主な要因は、未払人件費の減少3,004百万円、法人所得税の支払額3,006百万円並びに営業債権及びその他の債権の増加864百万円等による支出が、税引前四半期利益の計上3,971百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の増加944百万円並びに減価償却費及び償却費560百万円等による収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、366百万円の支出(前年同期は96百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出218百万円、投資活動によるキャッシュ・フローのその他の減少95百万円及び無形資産の取得による支出52百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、416百万円の支出(前年同期は4,015百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額3,898百万円、リース負債の返済による支出1,192百万円及び非支配持分からの子会社持分取得による支出359百万円等が短期借入金の増加額5,067百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月9日に公表した予想値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,506	19,147
営業債権及びその他の債権	24,705	25,282
その他の金融資産	1,405	1,384
その他の流動資産	3,163	3,333
流動資産合計	50,780	49,147
非流動資産		
有形固定資産	1,730	1,714
使用権資産	3,084	2,874
のれん	51,075	51,066
無形資産	1,292	1,238
持分法で会計処理されている投資	1,357	1,261
その他の金融資産	3,199	3,246
繰延税金資産	3,321	3,314
その他の非流動資産	724	660
非流動資産合計	65,785	65,378
資産合計	116,566	114,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,786	2,060
借入金	1,606	6,559
未払人件費	16,217	13,214
未払法人所得税	3,228	1,646
その他の金融負債	5,317	5,773
引当金	38	1
その他の流動負債	9,525	9,289
流動負債合計	38,720	38,544
非流動負債		
借入金	30	15
その他の金融負債	2,401	2,193
引当金	591	558
その他の非流動負債	1,474	1,497
非流動負債合計	4,497	4,264
負債合計	43,218	42,809
資本		
資本金	4,795	4,797
資本剰余金	82,716	82,532
利益剰余金	△7,004	△8,174
自己株式	△8,176	△8,131
その他の資本の構成要素	867	675
親会社の所有者に帰属する持分合計	73,198	71,700
非支配持分	148	16
資本合計	73,347	71,716
負債及び資本合計	116,566	114,525

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
継続事業		
売上収益	41,329	48,366
売上原価	31,599	36,638
売上総利益	9,730	11,727
販売費及び一般管理費	6,539	7,635
その他の収益	62	58
その他の費用	10	1
営業利益	3,243	4,149
持分法による投資利益	36	11
金融収益	13	13
金融費用	48	202
税引前四半期利益	3,244	3,971
法人所得税費用	1,027	1,579
継続事業からの四半期利益	2,217	2,391
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	72	—
四半期利益	2,289	2,391
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,276	2,387
非支配持分	13	4
四半期利益	2,289	2,391
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.30	27.49
継続事業	25.46	27.49
非継続事業	0.83	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.23	27.48
継続事業	25.40	27.48
非継続事業	0.83	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	2,289	2,391
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△18	△30
確定給付制度の再測定	1	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△17	△30
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3	△51
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4	△106
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7	△157
税引後その他の包括利益	△25	△187
四半期包括利益	2,264	2,204
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,251	2,208
非支配持分	12	△4
四半期包括利益	2,264	2,204

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額
2023年7月1日残高	4,695	82,570	△13,967	△8,269	67	617
四半期利益			2,276			
その他の包括利益						△6
四半期包括利益合計	—	—	2,276	—	—	△6
新株の発行	2	2			△0	
剰余金の配当			△2,864			
自己株式の取得		△0		△1		
自己株式の処分				37		
株式報酬取引		1			134	
新株予約権の失効		0			△0	
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替			98			
所有者との取引額合計	2	4	△2,765	35	133	—
変動額合計	2	4	△489	35	133	△6
2023年9月30日残高	4,697	82,574	△14,457	△8,233	200	610

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2023年7月1日残高	△756	—	△72	64,956	59	65,016
四半期利益				2,276	13	2,289
その他の包括利益	△18	1	△24	△24	△0	△25
四半期包括利益合計	△18	1	△24	2,251	12	2,264
新株の発行			△0	3		3
剰余金の配当			—	△2,864	△5	△2,870
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	37		37
株式報酬取引			134	136		136
新株予約権の失効			△0	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△97	△1	△98	—		—
所有者との取引額合計	△97	△1	34	△2,689	△5	△2,695
変動額合計	△116	—	9	△437	6	△430
2023年9月30日残高	△873	—	△62	64,519	66	64,585

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2024年7月1日残高	4,795	82,716	△7,004	△8,176	41	823
四半期利益			2,387			
その他の包括利益						△148
四半期包括利益合計	—	—	2,387	—	—	△148
新株の発行	1	1			△2	
剰余金の配当			△3,916			
自己株式の取得		△0		△0		
自己株式の処分		0		46		
株式報酬取引		44			△10	
新株予約権の失効		0			△0	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			359			
連結子会社株式の取得による持分の増減		△230				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0			
所有者との取引額合計	1	△184	△3,556	45	△13	—
変動額合計	1	△184	△1,169	45	△13	△148
2024年9月30日残高	4,797	82,532	△8,174	△8,131	27	675

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2024年7月1日残高	2	—	867	73,198	148	73,347
四半期利益				2,387	4	2,391
その他の包括利益	△30	0	△178	△178	△9	△187
四半期包括利益合計	△30	0	△178	2,208	△4	2,204
新株の発行			△2	1		1
剰余金の配当			—	△3,916	△2	△3,919
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	46		46
株式報酬取引			△10	33		33
新株予約権の失効			△0	—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			—	359		359
連結子会社株式の取得による持分の増減			—	△230	△125	△355
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△0	△0	△0	—		—
所有者との取引額合計	△0	△0	△13	△3,706	△127	△3,834
変動額合計	△30	—	△191	△1,498	△132	△1,630
2024年9月30日残高	△27	—	675	71,700	16	71,716

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,244	3,971
非継続事業からの税引前利益	73	—
減価償却費及び償却費	505	560
減損損失(又は戻入れ)	2	—
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	43	53
持分法による投資損益(△は益)	△36	△11
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△756	△864
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△582	△235
未払人件費の増減額(△は減少)	708	△3,004
前払費用の増減額(△は増加)	112	154
リース債権の増減額(△は増加)	322	366
未払消費税等の増減額(△は減少)	363	△353
その他	751	944
小計	4,737	1,567
利息及び配当金の受取額	16	14
利息の支払額	△42	△52
法人所得税の支払額	△2,164	△3,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546	△1,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126	△218
無形資産の取得による支出	△36	△52
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	204	0
その他	55	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	53	5,067
長期借入金の返済による支出	△30	△30
社債の償還による支出	△126	—
リース負債の返済による支出	△1,047	△1,192
配当金の支払額	△2,862	△3,898
自己株式の取得による支出	△1	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△359
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,015	△416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,377	△2,358
現金及び現金同等物の期首残高	16,077	21,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,700	19,147

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び国内の建設業の顧客を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、事業セグメントの集約はせず、報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電・IT領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・建設業の顧客に対する施工管理技術者派遣事業・CADオペレーター派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

当社は、前連結会計年度において株式会社ビーネックスパートナーズ（現会社名 UTパートナーズ株式会社）の事業を非継続事業に区分しております。そのため、前第1四半期連結累計期間について組替表示しております。ただし、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントには、非継続事業となる製造事業を含めて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に持分法による投資損益を調整した数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (非継続 事業調整 前)	非継続事 業へ振替	連結 (非継続 事業調整 後)
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計						
売上収益											
外部収益	21,461	10,524	2,667	8,988	43,641	355	43,996	—	43,996	△2,667	41,329
セグメント間収 益	11	—	1	45	58	239	297	△297	—	—	—
合計	21,473	10,524	2,668	9,034	43,700	594	44,294	△297	43,996	△2,667	41,329
セグメント利益 (注) 3	1,774	1,673	25	217	3,691	19	3,710	△357	3,352	△73	3,279
金融収益									14	△0	13
金融費用									49	△1	48
税引前四半期利益									3,318	△73	3,244

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業、オンラインプログラム学習サービス事業及び人材紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△357百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用860百万円及びセグメント間取引消去△502百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に36百万円計上されております。

4. 製造領域に含まれる売上収益及び損益等を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電・IT 領域	建設領域	海外領域	計				
売上収益								
外部収益	24,729	12,532	10,632	47,893	472	48,366	—	48,366
セグメント間収 益	4	—	47	52	313	365	△365	—
合計	24,733	12,532	10,680	47,946	786	48,732	△365	48,366
セグメント利益 (注) 3	2,831	1,905	184	4,921	109	5,031	△870	4,160
金融収益								13
金融費用								202
税引前四半期利益								3,971

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業、オンラインプログラム学習サービス事業及び人材紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△870百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,370百万円及びセグメント間取引消去△499百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に11百万円計上されております。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2023年11月27日に当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズ（現会社名 UTパートナーズ株式会社）の全株式を東京証券取引所の上場会社であるUTグループ株式会社へ譲渡する契約を締結し、2024年4月1日付で実行しました。

そのため、前第1四半期連結累計期間における株式会社ビーネックスパートナーズに関連する損益及びキャッシュ・フローを修正再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の業績

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
非継続事業の損益		
売上収益	2,667	—
その他の収益	4	—
費用	△2,597	—
非継続事業からの税引前四半期利益	73	—
法人所得税費用	△1	—
非継続事業からの四半期利益	72	—

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	276	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	—
合計	170	—

(重要な後発事象)

(子会社株式の取得)

当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、アイアール株式会社（以下、アイアールという）を傘下にもつ株式会社オフューカスインベスコ（以下、オフューカスインベスコという）の全株式を取得し子会社化することを決議し、2024年8月7日付で株式等譲渡契約を締結し、2024年10月1日付で子会社化しました。

なお、オフューカスインベスコの取得に関しては、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用する予定です。

(1) 株式等取得の理由

当社は「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に」というパーパスのもと、未経験者を技術者に育成するという独自の事業モデルを通じて技術者派遣業界で高成長を遂げてきました。今後も継続して高い成長を実現するために、エンジニア領域の事業拡大を進めています。特に、建設派遣の領域において当社は業界のトップ企業であり、今後も建設業界における継続的な人材需要の高さが見込まれるため、建設派遣の強化を図りたいと考えています。

アイアールは、建設領域の人材派遣・人材紹介事業を行っております。同社は名古屋に本社を置き、当社のシェアが低い東海地方に事業基盤を持っています。また、SNSを活用した効率的な採用力を強みとする会社です。

この度の株式等取得により、当社はシェアが低い東海地方の事業強化に加え、同社の採用効率を当社に活かすことができると考えております。

(2) 株式等取得の概要

① 取得する子会社の概要

名 称	株式会社オフューカスインベスコ
事 業 内 容	アイアール株式会社株式の保有・管理

② 企業結合日

2024年10月1日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得する議決権付資本持分の割合

100.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(3) 取得対価及びその内訳

取得対価	6,000百万円
現金	6,000百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 124百万円

(5) 発生したのれんの金額

現時点では確定していません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の公正価値並びにその主な内訳

現時点では確定していません。